

II 調査結果の概要

1 人口の動向

(1) 総人口

平成10年中に10,194人 本県の人口は、平成10年中に10,194人増加し、平成11年1月1日現在率で0.34%増加 で2,995,553人となった。人口増加率は0.34%で、これを前年（増加数12,698人、増加率0.34%）と比較すると、数で2,504人、率で0.09ポイント下回っている（第3表、図-1）。

人口増加の内訳は、自然動態で6,665人（増加率0.22%）の増加、社会動態で3,529人（同0.12%）の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で50人、率で0.01ポイントそれぞれ下回り、社会増加は数で2,454人下回り、率でも0.08ポイント下回った（第5表、第7表）。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子4,563人（増加率0.31%）、女子5,631人（増加率0.38%）、それぞれ増加し、平成11年1月1日現在で男子1,495,297人、女子1,500,256人となっている。この結果、性比（女子人口を100とした時の男子人口の割合）は、99.7となっている（第3表）。

また、平成10年10月1日現在での 1 km^2 当たりの人口密度は491.6人となり、前年同月に比べ1.7人高くなっている（第2表）。

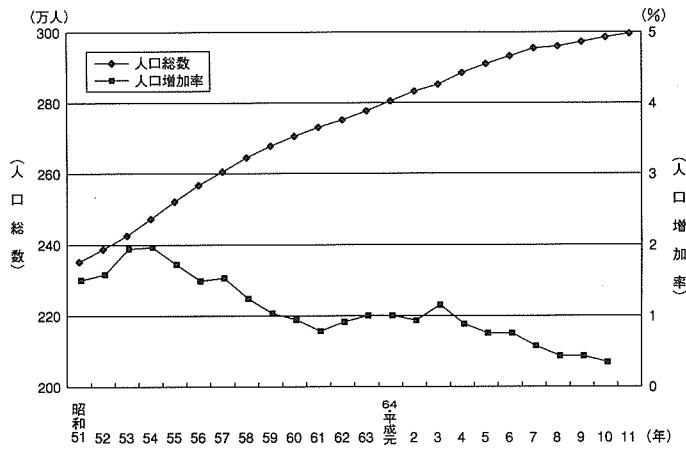
(2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部7,673人（増加率0.45%）、郡部2,521人（同0.19%）である。この結果、平成11年1月1日現在で、市部が1,698,636人、郡部が1,296,917人となり、県人口に占める割合は市部が56.7%、郡部が43.3%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が0.02ポイント上昇しているものの、郡部で0.24ポイント下降している（第4表）。増加数の6割が 県南地区 0.63%）で最も多く、以下、鹿行地域1,236人（同0.45%）、県央地域1,086人（同0.22%）、県北地域1,082人（同0.16%）、県西地域677人（同0.12%）の順となっている。増加率を前年と比べると、県北地域で0.18ポイント上昇しているものの、県南地域で0.23ポイント、鹿行地域で0.15ポイント、県西地域で0.12ポイント、県央地域で0.09ポイントそれぞれ下降している（第4表）。

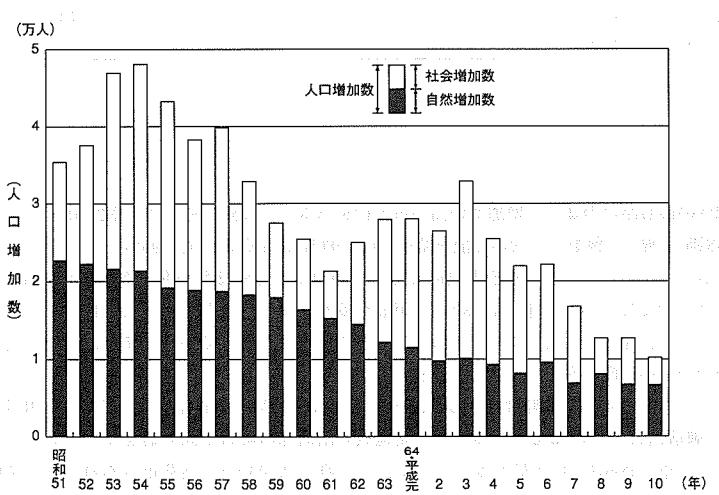
この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成11年1月1日現在で県北地域（667,078人）が22.3%、県央地域（495,657人）が16.5%、鹿行地域（274,000人）が9.1%、県南地域（975,288人）が32.6%、県西地域（583,530人）が19.5%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.1ポイント上昇し、県央地域が0.1ポイント低下し、県北地域、鹿行地域及び県西地域が変わらなかった（第4表）。

85市町村のうち47市町村 市町村別に人口増加をみると、13市34町村で増加、7市31町村で減少した。人口増加率を前回と比べてみると、今回（平成10年）も前回（平成9年）も増加したのは12市29町村、今回増加で前回減少は1市5町、今回も前回も減少したのは4市23町村、今回減少で前回増加は3市8町村である。

図-1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移（昭和51年～平成10年）—茨城県—



(注) 人口総数は各年1月1日現在



表一 市町村別人口増加率（平成10年）

(単位：%)

人口 増減	県北地域(0.16)	県央地域(0.22)	鹿行地域(0.45)	県南地域(0.63)	県西地域(0.12)	人口 増減
10 年 増 加 市 町 村	那珂町 0.12	小川町 0.18	旭村 0.41	土浦市 0.61	下妻市 1.05	9 年を 下 回る 市 町 村
	十王町 0.31	美野里町 0.88	鉢田町 0.18	牛久市 1.90	水海道市 0.01	
	常北町 0.47	大洋村 0.06	つくば市 0.99	岩井市 0.25	明野町 0.66	
	友部町 0.92	神栖町 1.23	江戸崎町 0.43	阿見町 0.42	総和町 0.17	
	岩間町 0.36	波崎町 0.32	八郷町 0.00	千代田町 0.22		
				谷和原村 1.05		
				守谷町 0.91		
				藤代町 0.26		
	ひたちなか市 1.02	水戸市 0.25	鹿嶋市 1.06	石岡市 0.28	千代川村 0.53	
	東海村 1.15	桂村 0.40		龍ヶ崎市 1.97	石下町 1.55	
9 年 減 少 市 町 村	大宮町 1.21			取手市 0.28	三和町 0.23	9 年を 上 回る 町 村
	金砂郷町 2.30			美浦村 0.71		
				新利根村 0.08	古河市 0.02	
				東町 0.34	協和町 0.46	
				玉里村 0.01	五霞町 0.24	
	日立市 $\Delta 0.34$	笠間市 $\Delta 0.01$	牛堀町 $\Delta 0.11$	伊奈町 $\Delta 0.53$	八千代町 $\Delta 0.39$	
	山方町 $\Delta 0.77$	御前山村 $\Delta 1.10$	潮来町 $\Delta 0.10$	利根町 $\Delta 0.48$		
	美和村 $\Delta 0.72$	大洗町 $\Delta 0.34$				
	緒川村 $\Delta 0.64$	岩瀬町 $\Delta 0.33$				
	水府村 $\Delta 0.54$					
9 年 減 少 市 町 村	高萩市 $\Delta 0.61$	七会村 $\Delta 0.39$	麻生町 $\Delta 0.75$	河内町 $\Delta 0.78$	下館市 $\Delta 0.15$	9 年を 下 回る 市 町 村
	大子町 $\Delta 1.22$		玉造町 $\Delta 0.29$	桜川村 $\Delta 1.16$	関城町 $\Delta 0.51$	
				霞ヶ浦町 $\Delta 0.39$	大和村 $\Delta 0.40$	
				新治村 $\Delta 0.68$	境町 $\Delta 0.24$	
	常陸太田市 $\Delta 0.04$	茨城町 $\Delta 0.08$	北浦町 $\Delta 0.17$	茎崎町 $\Delta 0.46$	結城市 $\Delta 0.28$	
	北茨城市 $\Delta 0.09$	内原町 $\Delta 0.03$			真壁町 $\Delta 0.38$	
	瓜連町 $\Delta 0.43$				猿島町 $\Delta 0.82$	
	里美村 $\Delta 0.84$					

増加率の最も高いのは
金砂郷町。唯一2%を

増加率の高い市町村をみると、金砂郷町（増加率2.30%）が最も高く、次いで龍ヶ崎市（同1.97%）、牛久市（同1.90%）、石下町（同1.55%）、超える
神栖町（同1.23%）の順で、金砂郷町が唯一増加率2.00%を越えている。増加数では、つくば市（1,589人）が最も多く、以下、ひたちなか市（1,518人）、龍ヶ崎市（1,456人）、牛久市（1,329人）、土浦市（825人）の順となっている。また、今回も県南地域に

増加数の多い市町村が多い（表-2、図-2）。

次に、減少率の高い市町村を見ると、大子町（△1.22%）が最も高く、以下、桜川村（△1.16%）、御前山村（△1.10%）の順で、県北地域の山間部の町村が高い値を示している。減少数では、日立市（△663人）が最も多く、以下、大子町（△303人）、高萩市（△215人）、結城市（△152人）、伊奈町（△139人）となっている（表-2、図-2）。

表一 2 市町村別人口増加率及び増加数順位（平成10年）

人口増加率

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	金沙郷町	2.30	大子町	△1.22
2	龍ヶ崎市	1.97	桜川村	△1.16
3	牛久市	1.90	御前山村	△1.10
4	石下町	1.55	里美村	△0.84
5	神栖町	1.23	河内町	△0.78
6	大宮町	1.21	山方町	△0.77
7	東海村	1.15	麻生町	△0.75
8	鹿嶋市	1.06	美和村	△0.72
9	下妻市	1.05	新治村	△0.68
10	谷和原村	1.05	緒川村	△0.64

人口増加数

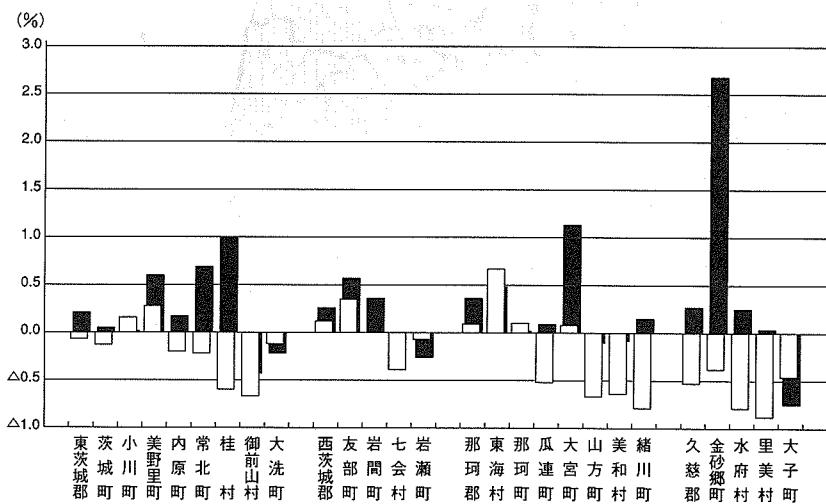
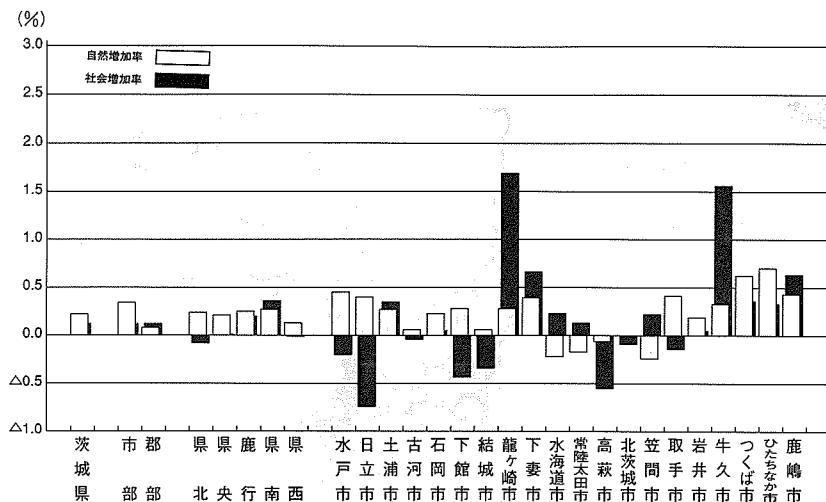
順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加数(人)	市町村名	人口増加数(人)
1	つくば市	1,589	日立市	△663
2	ひたちなか市	1,518	大子町	△303
3	龍ヶ崎市	1,456	高萩市	△215
4	牛久市	1,329	結城市	△152
5	土浦市	825	伊奈町	△139
6	鹿嶋市	654	麻生町	△128
7	水戸市	605	茎崎町	△122
8	神栖町	569	下館市	△99
9	守谷町	440	八千代町	△97
10	下妻市	388	利根町	△95

市町村の人口規模をみると、平成11年1月1日現在で20万人以上が1市（水戸市）、10万人以上20万人未満が4市（日立市、つくば市、ひたちなか市、土浦市）で、以上5市の合計が891,056人となり、県人口の約30%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が12町村、2万人以上3万人未満の町村が15町村、1万人以上2万人未満の町村が23町村となった。また、4万人を越える町は、6町（守谷町、総和町、阿見町、神栖町、那珂町、三和町）となっている（第4表、表－3）。

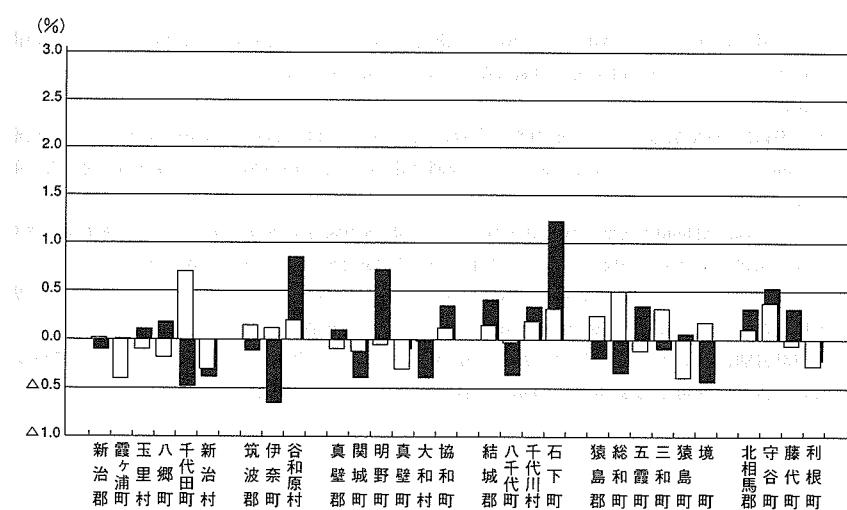
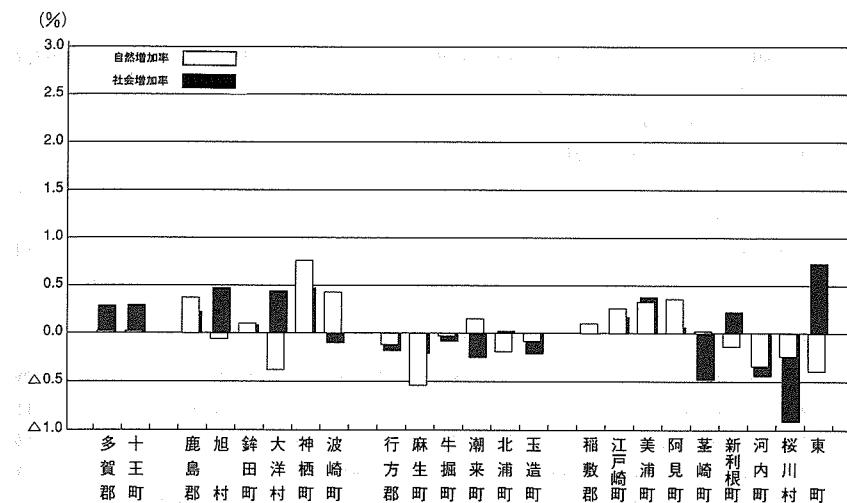
表一 3 人口規模別市町村数の推移（昭和58年～平成11年）

各年1月1日現在 人口階段(人)	昭和 58 (年)	59	60	61	62	63	64	平成 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
総 数	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87	87	86	85	85	85	85
市 計	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	20
20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
10万以上20万未満	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4
市 7.5万以上10万未満	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
5万以上7.5万未満	3	3	4	4	5	6	6	6	7	7	7	7	6	8	8	8	7
3万以上5万未満	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7	6	6	6	6
3万未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡 計	74	74	74	74	73	69	68	68	68	68	67	67	67	65	65	65	65
5万以上	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町 3万以上5万未満	11	11	11	11	12	10	12	12	12	13	13	13	12	12	12	12	12
2万以上3万未満	19	20	19	19	18	19	16	16	16	15	15	15	16	15	15	15	15
村 1万以上2万未満	25	25	25	26	26	23	23	23	24	23	24	24	20	22	23	23	23
0.5万以上1万未満	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12	11	14	10	10	10	10
0.5万未満	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	5	5	5	5	5	5

図一3 自然増加率及び社会増加率（平成10年）一県・地域・市町村一



図一3 自然増加率及び社会増加率（平成10年） 一県・地域・市町村一



2 自然動態

(1) 自然増加

自然増加は、率、数
ともに微減 平成10年中の自然動態は、出生児数29,035人、死亡者数22,370人で6,665人（0.22%）の増加となっている（第5表）。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってからは、毎回低下し続け、今回も前回に引き続き減少した（第5表、第6表、図-4）。

5地域別にみると、県南地域が0.27%で最も高く、以下、鹿行地域（0.25%）、県北地域（0.24%）、県央地域（0.21%）、県西地域（0.13%）の順となっている（第6表）。

市町村別にみると、神栖町（0.76%）が最も高く、以下、千代田町（0.70%）、ひたちなか市（0.70%）、東海村（0.67%）、つくば市（0.62%）の順で、この5市町村は県平均（0.22%）の3倍以上の数値を示している（表-4）。

(2) 出生

出生率は微増 昨年の出生児数は29,035人（男14,914人、女14,121人）で、出生率は9.7%である。前回と比べると、数で476人、率で0.1ポイント上回った（第6表）。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半（昭和46年～49年）の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を越えた。しかし、その後は低下しつづけ、これが自然増加鈍化の主因となっている（第5表、図-4）。

5地域別にみると、鹿行地域（10.4%）が最も高く、県北地域（10.1%）、県央地域（9.6%）、県南地域（9.5%）、県西地域（9.3%）の順で、鹿行地域と県北地域が10.0%を上回っている（第6表）。

市町村別にみると、神栖町（14.0%）、東海村（13.3%）、千代田町（13.2%）、ひたちなか市（13.0%）、つくば市（12.4%）の順になっている（第6表、表-4）。

(3) 死亡

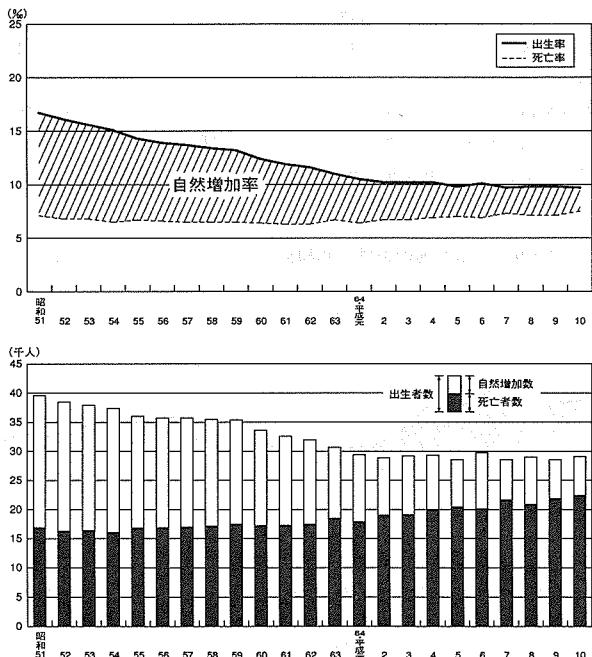
死亡率は0.2%増加し 昨年の死亡者数は22,370人（男12,283人、女10,087人）で、死亡率7.5%に
は7.5%である。前回と比べると、数で526人、率で0.2%上回った（第6表）。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0～8.0%台であったが、以後は毎回6.0%台で横ばい状態だったが、平成7年からは4年連続で7.0%台を示している（第5表、図-4）。

5地域別にみると、県西地域（8.0%）が高く、鹿行地域（7.9%）、県北地域（7.7%）、県央地域（7.5%）、県南地域（6.8%）の順になっている（第6表）。

市町村別にみると、里美村（14.7%）が最も高く、以下、緒川村（14.1%）、桂村（13.7%）、御前山村（13.1%）、猿島町（12.9%）の順になっている（第6表、表-4）。

図一4 自然動態の推移（昭和51年～平成10年）－茨城県－



表一4 自然増加、出生及び死亡率の高い（低い）主な市町村

（自然増加率）

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	自然増加率 (%)	市町村名	自然増加率 (%)
1	神栖町	0.76	里美村	△0.88
2	千代田町	0.70	水府村	△0.79
3	ひたちなか市	0.70	緒川村	△0.79
4	東海村	0.67	山方町	△0.67
5	つくば市	0.62	御前山村	△0.67

注) 県平均0.22%

（出生率）

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	出生率 (%)	市町村名	出生率 (%)
1	神栖町	14.0	美和村	4.8
2	東海村	13.3	水府村	4.8
3	千代田町	13.2	利根町	4.9
4	ひたちなか市	13.0	瓜連町	5.2
5	つくば市	12.4	茎崎町	5.7

注) 県平均9.7‰

（死亡率）

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	死亡率 (‰)	市町村名	死亡率 (‰)
1	里美村	14.7	守谷町	4.9
2	緒川村	14.1	取手市	5.2
3	桂村	13.7	牛久市	5.4
4	御前山村	13.1	茎崎町	5.5
5	猿島町	12.9	総和町	5.7

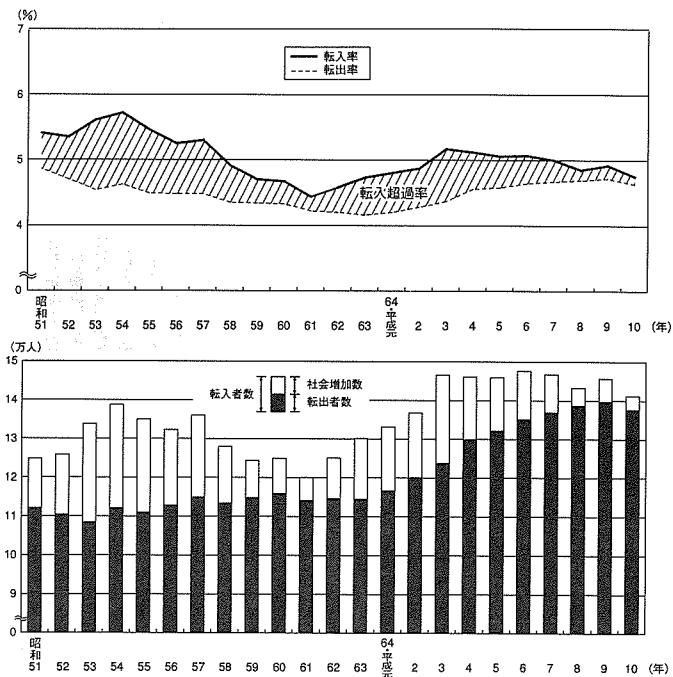
注) 県平均7.5‰

3 社会動態

(1) 社会増加 平成10年の社会動態は、転入者数141,234人、転出者数137,705人で3,529人
昭和44年以降で最低 (0.12%) の増加となっている。前回と比べると、数で2,454人、率で0.08
ポイント下回った (第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から再び上昇し続けていたが、平成4年からはほぼ連続して低下してきており、平成10年は昭和44年以降で最低となった。

図一5 社会動態の推移(昭和51年～平成10年) 一茨城県一



県北地域と県西地域 市部及び郡部別にみると、市部で1,995人、郡部で1,534人それぞれ転出超過となっている。前回までは郡部のほうが、市部より多い傾向が続いていたが、今回は逆転した(第8表)。

また、5地域別にみると、県北地域が508人、県西地域が74人の転出超過となっているものの、県南地域では3,490人、鹿行地域では556人、県央地域では65人の転入超過となっている。県南地域は転入超過率の高さも著しく0.36%と県平均(0.12%)の3倍近い数値となっている。

転入超過数を前回と比べると、県北地域で892人増加したが、県南地域で1,881人減少したのを最高に、県西地域が657人、県央地域が432人、鹿行地域が376人の減少となっている。また、前回は転入超過であった県西地域が転出超過となった(第8表)。

85市町村のうち51市町村が転入超過

次に、市町村別にみると、転入超過が12市39町村、転出超過が8市25町村増減なしが1村となっている。転入超過率の最も高い市町村は、金砂郷町（2.68%）で、唯一2.00%を越えている。増加数では、龍ヶ崎市（1,247人）が最も多く、以下、牛久市（1,096人）、つくば市（582人）、ひたちなか市（487人）、土浦市（467人）の順で、上位2市が1,000人を越えており、いずれも県南地域である。一方、転出超過率の最も高いのは、桜川村（△0.91%）、次いで、大子町（△0.75%）、日立市（△0.74%）の順である。減少数では、日立市（△1,445人）、水戸市（△494人）、下館市（△282人）、高萩市（△193人）、大子町（△188人）の順となっている（第8表、表-5）。

表-5 社会増加率及び移動率の高い（低い）主な市町村

（社会増加率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率（%）	市町村名	社会増加率（%）
1	金砂郷町	2.68	桜川村	△0.91
2	龍ヶ崎市	1.69	大子町	△0.75
3	牛久市	1.56	日立市	△0.74
4	石下町	1.23	伊奈町	△0.65
5	大宮町	1.13	高萩市	△0.55

注) 県平均0.12%

（移動率）

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	移動率（%）	市町村名	移動率（%）
1	つくば市	16.48	緒川村	4.14
2	千代田町	13.01	美和村	4.22
3	土浦市	12.89	御前山村	4.35
4	阿見町	12.18	七会村	4.45
5	守谷町	12.16	水府村	4.56

注) 県平均9.34%

(2) 転入及び転出

転入者、転出者ともに減少

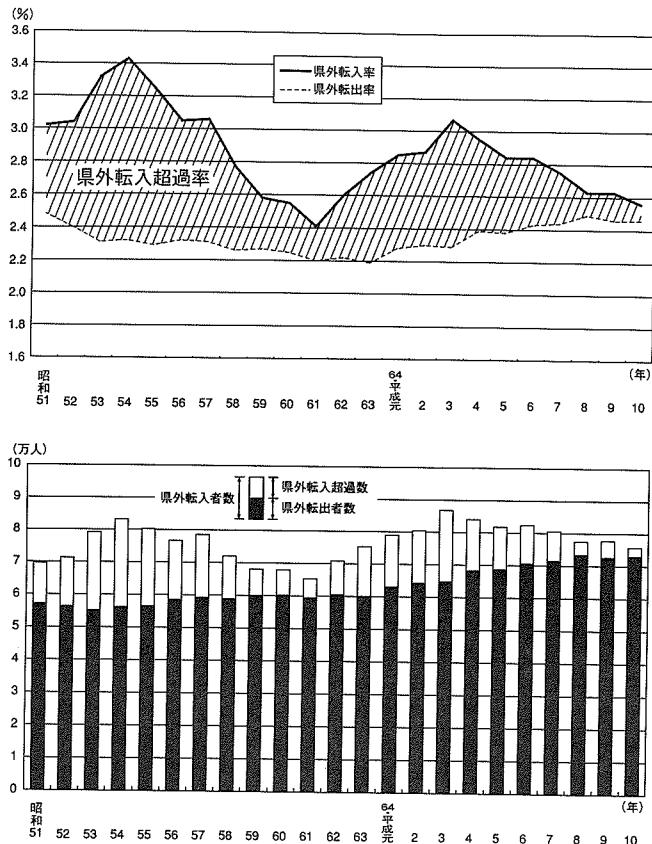
社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数（転入者及び転出者の合計数）は、278,939人で移動率は9.34%である。前回と比べると、数で6,406人減少、率でも0.26ポイント下回っている。内訳は、転入者数141,234人、転出者数137,705人で、前回より転入者数が4,430人減少し、転出者数が1,976人減少している（第8表、表-6）。

また、移動を県内市町村移動（以下「県内間」とする。）と県外間移動（以下「県外間」とする。）とに分けてみると、県内間では転入者数61,578人、転出者数61,723人である。県外間では、転入者数が前年より1,879人減少し、75,972人、転出者数は465人増加し、73,194人となり、前年を2,454人下回る3,529人の転入超過となっている（第8表、表-6）。

表-6 転入・転出者の内訳（平成9年～10年）－茨城県－

区分		計	県外	県内	その他
転入者数(人)	平成9年	145,664	77,851	63,735	4,078
	平成10年	141,234	75,972	61,578	3,684
	増 加	△4,430	△1,879	△2,157	△394
転出者数(人)	平成9年	139,681	72,729	63,962	2,990
	平成10年	137,705	73,194	61,723	2,788
	増 加	△1,976	465	△2,239	△202
社会増加数(人)	平成9年	5,983	5,122	△227	1,088
	平成10年	3,529	2,778	△145	896
	増 加	△2,454	△2,344	82	△192

図-6 県外間移動の推移（昭和51年～平成10年）—茨城県—



(3) 地域間移動

近隣都県間では、福島、埼玉、千葉及び神奈川県で転入超過

本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とでみると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている（表-7）。

県内間移動では、県南地域が、他の地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である（表-7）。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、福島、埼玉、千葉及び神奈川県で転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する946人が最も多く、以下、埼玉県（283人）、福島県（123人）、神奈川県（1人）の順で、福島県を除き3県とも前回より大幅に減少している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数2,674人が、他の4地域に比べて著しく多い。特に、千葉県（949人）に対して多くなっている（表-7）。

表-7 県内及び県外(近隣都県)別地域間移動数及び超過数(平成10年)

地 域		茨 城 県		県 北 地 域		県 央 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域	
		移動数(人)	構成比(%)										
県 内 移 動 数	転 入 計	137,550	100.0	24,498	100.0	22,822	100.0	11,636	100.0	55,306	100.0	23,288	100.0
	県 内 計	61,578	44.8	13,889	56.7	10,999	48.2	4,696	40.4	22,035	39.8	9,959	42.8
	県 北 地 域	13,968	10.2	8,731	35.6	3,273	14.3	386	3.3	1,221	2.2	357	1.5
	県 央 地 域	11,261	8.2	3,372	13.8	4,275	18.7	668	5.7	2,227	4.0	719	3.1
	鹿 行 地 域	4,686	3.4	358	1.5	623	2.7	2,891	24.8	700	1.3	114	0.5
	県 南 地 域	21,624	15.7	1,048	4.3	2,168	9.5	633	5.4	15,798	28.6	1,977	8.5
	県 西 地 域	10,039	7.3	380	1.6	660	2.9	118	1.0	2,089	3.8	6,792	29.2
	県 内 計	-	-	△97	-	△277	-	6	-	360	-	△94	-
	県 北 地 域	18	-	-	-	△101	-	24	-	155	-	△26	-
	県 央 地 域	240	-	85	-	-	-	44	-	50	-	55	-
県 外 移 動 数	鹿 行 地 域	△12	-	△28	-	△49	-	-	-	68	-	△7	-
	県 南 地 域	△437	-	△180	-	△65	-	△63	-	-	-	△116	-
	県 西 地 域	46	-	26	-	△62	-	1	-	87	-	-	-
	県 外 総 数	75,972	55.2	10,609	43.3	11,823	51.8	6,940	59.6	33,271	60.2	13,329	57.2
	福 島 県	2,184	1.6	743	3.0	501	2.2	98	0.8	598	1.1	244	1.0
	栃 木 県	3,812	2.8	400	1.6	647	2.8	141	1.2	731	1.3	1,893	8.1
県 外 移 動 数	埼 玉 県	7,043	5.1	759	3.1	1,094	4.8	404	3.5	2,850	5.2	1,936	8.3
	千 葉 県	12,447	9.0	1,103	4.5	1,421	6.2	1,918	16.5	6,622	12.0	1,383	5.9
	東 京 都	13,782	10.0	2,187	8.9	2,264	9.9	1,159	10.0	6,241	11.3	1,931	8.3
	神 奈 川 県	6,730	4.9	1,219	5.0	952	4.2	746	6.4	2,991	5.4	822	3.5
	その他の県	29,974	21.8	4,198	17.1	4,944	21.7	2,474	21.3	13,238	23.9	5,120	22.0
	転 出 計	134,917	100.0	25,285	100.0	22,837	100.0	11,044	100.0	52,285	100.0	23,466	100.0
県 外 移 動 数	県 外 総 数	73,194	54.3	11,265	44.6	11,567	50.7	6,358	57.6	30,597	58.5	13,407	57.1
	福 島 県	2,061	1.5	743	2.9	472	2.1	88	0.8	518	1.0	240	1.0
	栃 木 県	4,151	3.1	420	1.7	560	2.5	144	1.3	790	1.5	2,237	9.5
	埼 玉 県	6,760	5.0	870	3.4	1,051	4.6	391	3.5	2,402	4.6	2,046	8.7
	千 葉 県	11,501	8.5	1,288	5.1	1,488	6.5	1,690	15.3	5,673	10.9	1,362	5.8
	東 京 都	15,101	11.2	2,529	10.0	2,430	10.6	1,155	10.5	6,845	13.1	2,142	9.1
	神 奈 川 県	6,729	5.0	1,289	5.1	1,058	4.6	611	5.5	2,870	5.5	901	3.8
県 外 移 動 数	その他の県	26,891	19.9	4,126	16.3	4,508	19.7	2,279	20.6	11,499	22.0	4,479	19.1
	県 外 総 数	2,778	-	△656	-	256	-	582	-	2,674	-	△78	-
	福 島 県	123	-	0	-	29	-	10	-	80	-	4	-
	栃 木 県	△339	-	△20	-	87	-	△3	-	△59	-	△344	-
	埼 玉 県	283	-	△111	-	43	-	13	-	448	-	△110	-
	千 葉 県	946	-	△185	-	△67	-	228	-	949	-	21	-
県 外 移 動 数	東 京 都	△1,319	-	△342	-	△166	-	4	-	△604	-	△211	-
	神 奈 川 県	1	-	△70	-	△106	-	135	-	121	-	△79	-
	その他の県	3,083	-	72	-	△436	-	195	-	1,739	-	641	-

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者(従前の住所地なし、転出先不明等)数は含まない。

表一八 県外転入及び転出者数（平成9年、10年）

(単位：人)

地 域	茨 城 県			県 北 地 域			県 中 地 域			鹿 行 地 域			県 南 地 域			県 西 地 域			
	平 成 10 年	平 成 9 年	増 加	平 成 10 年	平 成 9 年	増 加	平 成 10 年	平 成 9 年	増 加	平 成 10 年	平 成 9 年	増 加	平 成 10 年	平 成 9 年	増 加	平 成 10 年	平 成 9 年	増 加	
	総 数	75,972	77,851	△1,879	10,609	10,265	344	11,823	12,075	△252	6,940	7,242	△302	33,271	33,993	△722	13,329	14,276	△947
北海道・東北	7,677	7,797	△120	1,686	1,832	△146	1,637	1,634	3	473	398	75	2,934	2,991	△57	947	942	5	
転 関 東	45,167	46,999	△1,832	5,851	5,651	210	6,608	6,621	△13	4,442	4,745	△303	19,958	21,158	△1,200	8,298	8,824	△526	
入 中 部	5,841	5,909	△68	958	772	186	1,160	1,243	△83	342	358	△16	2,568	2,710	△142	813	826	△13	
者 近 級	3,856	3,840	△16	407	471	△64	483	547	△64	367	403	△36	2,197	2,015	182	402	404	△2	
数 中国・四国	1,765	1,863	△98	235	250	△15	253	278	△25	167	202	△35	943	962	△19	167	171	△4	
九 州	2,513	2,501	12	312	348	△36	413	383	30	179	190	△11	1,403	1,314	89	206	266	△60	
国 外	9,153	8,942	211	1,150	941	209	1,269	1,369	△100	970	946	24	3,268	2,843	425	2,496	2,843	△347	
総 数	73,194	72,729	465	11,265	11,393	△128	11,567	11,517	50	6,358	6,242	116	30,597	30,105	492	13,407	13,472	△65	
北海道・東北	7,176	7,603	△427	1,721	1,883	△162	1,504	1,456	48	408	415	△7	2,625	2,810	△185	918	1,039	△121	
転 関 東	45,552	45,779	△227	6,597	6,763	△166	6,844	7,066	△222	4,058	4,033	25	19,020	18,595	425	9,033	9,322	△289	
出 中 部	5,768	5,859	△91	910	883	27	1,189	1,084	105	327	393	△66	2,475	2,455	20	867	1,044	△177	
者 近 級	3,897	3,908	△11	462	470	△8	496	563	△67	465	421	44	2,008	2,003	5	466	451	15	
数 中国・四国	1,763	1,674	89	264	229	35	282	271	11	260	203	57	804	857	△53	153	114	39	
九 州	2,274	2,320	△46	308	334	△26	328	343	△15	198	212	△14	1,206	1,184	22	234	247	△13	
国 外	6,764	5,586	1,178	1,003	831	172	924	734	190	642	565	77	2,459	2,201	258	1,736	1,255	481	
総 数	2,778	5,122	△2,344	△656	△1,128	472	256	558	△322	582	1,000	△418	2,674	3,888	△1,214	△78	804	△882	
社会增加数	北海道・東北	501	194	307	△35	△51	16	133	178	△45	65	△17	82	309	181	128	29	△97	126
(中 間 関 東)	△385	1,220	△1,055	△736	△1,112	376	△236	△445	209	384	712	△328	938	2,563	△1,055	△735	△498	△237	
(中 間 関 東)	中 部	73	50	23	48	△111	159	△29	159	△188	15	△35	50	93	255	△162	△54	△218	164
(中 間 関 東)	近 級	△41	△68	27	△55	1	△56	△13	△16	3	△98	△18	△80	189	12	177	△64	△47	△17
(中 間 関 東)	中国・四国	2	189	△187	△29	21	△50	△29	7	△36	△93	△1	△92	139	105	34	14	57	△43
(中 間 関 東)	九 州	239	181	58	4	14	△10	85	40	45	△19	△22	3	197	130	67	△28	19	△47
(中 間 関 東)	国 外	2,389	3,356	△967	147	110	37	345	635	△290	328	381	△53	809	642	167	760	1,588	△828

注) その他の移動者(従前の住所地なし、転出先不明等)は含まない。

(4) 年齢別社会動態

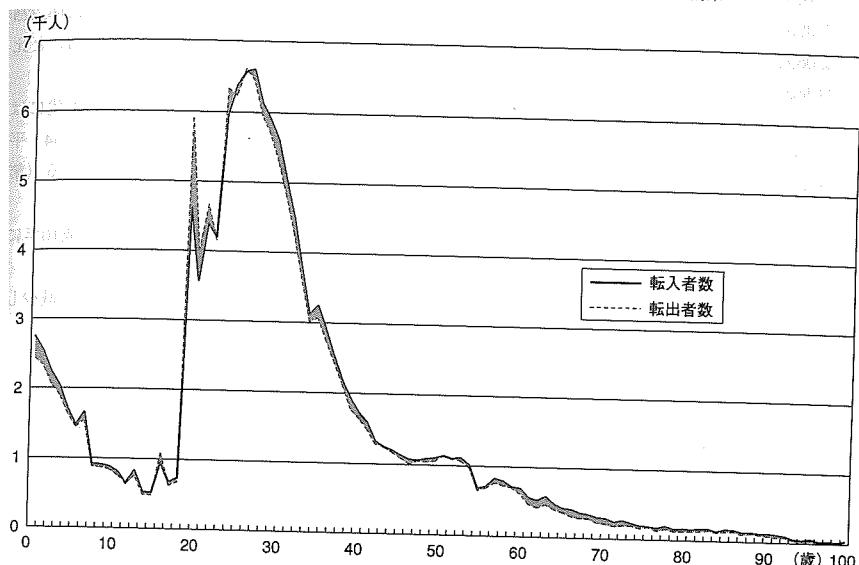
県南地域は20~24歳を除く 年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様の傾向を示している。

すべての年齢階級で転入超過 転入及び転出とも0歳~17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に増加し高い数値を示す。更に、大学等の期間が終了する22歳~24歳で再び増加した後、年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である(第12表、図-7)。

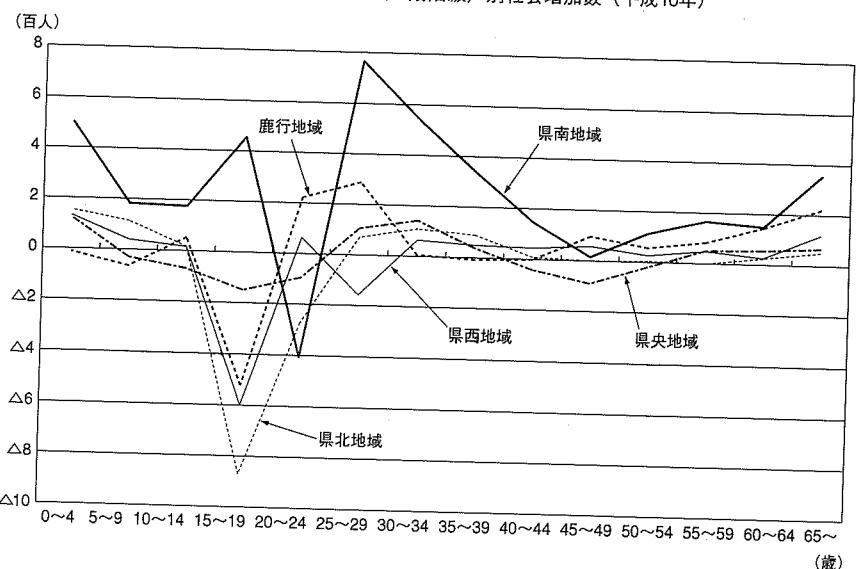
また、0歳~17歳までは転入超過であるが、18歳~22歳で転出超過となり、特に、18歳では転入者数4,680人に対し、転出者数5,909人と転出超過数(1,229人)が最も多い。24歳以降は、再び転入超過となっている(第12表、図-7)。

次に、5地域別に年齢5歳階級別にみると、県南地域は20歳~24歳を除く全ての年齢階級において転入超過となっており、転入超過数が最も多いのは25歳~29歳である。県北地域、鹿行地域、県西地域は、15歳~19歳で転出超過が著しく多い(第13表、図-8)。

図一7 年齢（各歳）別転入及び転出者数（平成10年） 一茨城県一



図一8 地域及び年齢（5歳階級）別社会増加数（平成10年）



4 世帯数

1世帯当たりの人員は 平成11年1月1日現在の世帯数は974,766世帯で、平成10年中に16,225
3.08人、世帯人員の減少 世帯増加しており、増加率は1.69%である。人口増加率(0.34%)と比
少が続く べると1.35ポイント上回っている(第4表)。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を越える年もあったが、50年代には
2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平
成元年以降は5年連続して2.00%を越えていたが、再び平成6年から1.00%台を示している(第
3表)。

昭和54年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、平成10年に
おいては、約5倍高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少し
て、平成10年10月1日現在で3.08人となっている(表-9)。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成10年) 一茨城県一

年 次	人 口 増加率 (%)	世 帯 数 増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世 帯 数 増加率 人口増加率	対前年比 (ポイント)	1世帯当たり 人員(人) (10月1日)	対前年比 (ポイント)
昭和55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	0.00	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04
7	0.57	1.88	△0.11	3.30	0.65	3.20	△0.03
8	0.43	1.72	△0.16	4.00	0.70	3.16	△0.04
9	0.43	1.76	0.04	4.09	0.09	3.12	△0.04
10	0.34	1.69	△0.07	5.18	1.09	3.08	△0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総 人 口}}{\text{総 世 帯 数}}$